

## 団体ヒアリングの実施結果概要

### (1) 調査の目的

廿日市市こども計画の策定にあたり、こども・若者への支援を行う団体の皆様のお考えやご意見を計画策定に活かしたいと考え、廿日市市で活動されている団体を対象に、具体的なニーズや課題を把握することを目的に調査を行いました。

### (2) 調査の概要

対象者	調査期間	調査方法	回答状況
廿日市市内のかども・若者の 支援に関わる活動団体	令和7年7月 ～8月	調査シートの配布・回収による ヒアリング	26団体
	令和7年9月	シートによる調査後、一部団体への 直接ヒアリング	5団体

### (3) ヒアリング実施団体（※：直接ヒアリングを行った団体）

団体の活動内容／団体名
放課後児童対策等
阿品台西児童会
原児童会
大野東児童会
地御前児童会※
廿日市児童会
友和児童会
廿日市市民間児童会連盟
にこにこアフタースクールまるくる大野
社会福祉法人 宙
大野放課後子ども教室（東・西小学校）※
津田小学校地域学校協働本部 放課後子ども教室
佐方市民センター（放課後子ども教室）
ひきこもり・不登校支援
木のねっこ
一般社団法人 広島学びのサポートセンター※
一般社団法人 青少年ワークサポートセンター広島※
児童養護施設
社会福祉法人さくら福祉会 児童養護施設 丸石こどもの家※
社会福祉法人みその児童福祉会 光の園摂理の家
こども食堂
はつかいちこども食堂TOMO
ナナラ食堂プラス

団体の活動内容／団体名
その他
社会福祉法人さくら福祉会 児童家庭支援センター コスモス
社会福祉法人さくら福祉会 母子生活支援施設いもせハイツ
b & g 廿日市+
山陽女学園高等部
廿日市市国際交流協会
青少年夢プラン実行委員会

#### (4) 調査結果から見える課題の整理

##### 子どもの居場所について

- 調査シートによるヒアリング、直接のヒアリングとともに、居場所が充足していないことを課題とする意見が多くみられた。特に小学校高学年以上から若者世代までの居場所について不足しているという意見が多く挙げられている。
- 具体的な意見：放課後児童クラブにおいて、家庭の事情等により下の兄弟とともに小学校高学年の子どもが預けられており、本人の「落ち着いて過ごしたい」というニーズに対応できていない状況。若者世代においては、「何をするという目的がなくても安心して過ごせる場所」が不足しており、中学・高校を卒業した後の孤立が課題となっている。就労支援・学習支援という目的のある居場所だけではない場所が必要という意見があがっている。特に、不登校からひきこもりに移行する若者等においては、社会参加の経験が乏しく、自己肯定感や意欲を失いややすいという意見もみられるため、社会参加の一歩となる、本人にとって踏み出しやすい居場所が必要。

##### 体験活動について

- 母子家庭やヤングケアラー、不登校、ひきこもり等支援を必要とする子どもの場合、一般的な子どもが経験している体験の機会が得られないことも多く、一般的な体験ができていなければ将来の進路選択や社会に出た後に影響するという意見があがっている。
- 様々な企業等において子ども向けの体験や見学の受け入れなどが行われているものの、小学校4年生未満を対象とするものが多く、中高生などが体験できる居場所が少ない状況となっている。
- 子どもの体験活動に取り組む団体多く見られる一方で、それぞれが独立しており、体験活動ができる場を支援者が単独で探さなければならない団体もある。また、様々な企業等とも連携し、子どもの体験活動に活用できる地域資源の発掘に取り組むことが重要。

##### 家庭の課題について

- 不登校児童やひとり親世帯など支援を必要とする子どもについては、母子（親子）分離がうまくできないケースや親の発達特性によるヤングケアラーなど、家庭環境が子どもへ影響しているケースがある。

## インターネット・スマートフォンの低年齢化等による影響

- 不登校においては、スマートフォンによるSNS、動画視聴、オンラインゲーム等の長時間利用の影響が大きいとする意見が上がっており、一方で制限しすぎると爆発してしまうリスクもあるため、大人が見守る姿勢や決まり事をつくることも重要という意見がみられた。
- インターネットの低年齢化が進み、ネットやSNS上で知り合った人と関係性が深まったり、実際に会おうとするケースも見られている。

## 関係機関同士での連携についての状況

- 学校や教育委員会とは連携が取れないと回答した団体が比較的多いものの、福祉と教育、医療との連携など、分野横断的な連携について課題とする意見が多く上がっている。
- 不登校・ひきこもりについては、義務教育期間中は学校やスクールソーシャルワーカー等と連携が取れていても、高校以降は手が離れてしまうケースがみられる。長いスパンで支援を行う必要のある分野では、ライフステージの変化によって関わる機関が変わることによる影響が特に大きい。